

はじめに

アワビ類は、日本では太古の昔から食材として利用され、現在でも磯における代表的な漁獲対象種である。中国や韓国を含むアジア諸国での需要も非常に大きく、国際的に見ても最も高価な水産物の一つである。現在、世界中の多くの国で漁業と養殖業が行われている。

しかしながら、日本におけるアワビ類の総漁獲量は1969年を境に減少しつづけ、現在では全盛期の3分の1ほどに落ち込んでいる。漁獲対象となっている4種の大型アワビ類（エゾアワビ、クロアワビ、マダカアワビ、メガイアワビ）のうち、唯一の寒流系種であるエゾアワビの漁獲量は、1990年頃まで減少し続けた後横ばいとなり、1996年頃からやや上昇に転じた。一方、暖流系の大型アワビ類3種の漁獲量は、1985年頃から急激に減少し始め、現在も回復していない。1970年代後半からアワビ類種苗の大量生産が可能となり、放流事業が始まった。現在では年間3,000万個近くの種苗が全国で放流されている。各地で放流種苗の混入率は上がっており、仮に種苗放流を行っていなかったとしたらさらに漁獲量は減少したと考えられるため、種苗放流事業は、資源量の減少を食い止め、ある程度の漁獲を維持するために重要な役割を果たしていると言える。しかし、放流数の増加は必ずしも漁獲量（資源量）の増加にはつながっていない。40年にわたり続けられてきた種苗の大量放流事業は、残念ながら資源量を回復させるには至っていない。

資源量が増加しない主な原因は、天然稚貝発生量の低迷と考えられる。現在の放流量は自然の発生量に比べればはるかに少なく、漁業を継続しながら種苗を放流することのみによって資源量を回復させることは難しいことがわかってきた。1990年代半ば以降にエゾアワビの漁獲量が増加したのは、一部の海域での天然発生量の増加によるものである。すなわち、天然稚貝の発生量が増加しない限り漁獲量の増加は望めないと言える。これまで長年にわたって日本中で行われてきた資源管理や種苗放流事業は、必ずしもアワビ類各種の生態的特性を考慮したものではなく、それらの再生産力を高めることにつながっていなかったと考えざるを得ない。

日本のアワビに関する研究の歴史は短くはないが、90年代以前の研究の多くは種苗生産技術や放流技術の開発に関するものであり、天然におけるアワビ類の生態についての研究は限られていた。天然稚貝発生量の低迷要因を解明するため、90年代以降にエゾアワビの繁殖生態や初期生態に関する研究が活発に行われ、稚貝の発生量変動要因が明らかになってきた。さらに、暖流系のアワビ類についても近年、同様の目的で複数のグループにより生態研究が実施され、多くの新しい知見が得られている。しかし、現時点ではまだ、アワビ類の資源管理や種苗放流がそのような生態学的知見に基づいて実施されているわけではない。

今後、漁業を継続しながら、アワビ類各種の資源量がかつての水準に回復させるためには、現状の資源管理や種苗放流のあり方を全面的に見直し、アワビ類本来の生態的特性に基づいた科学的に根拠のある資源管理や資源添加、あるいは漁場管理・造成のしくみを作っていく必要がある。

本書は、まさにその新たな資源管理や増殖に向けた方策の提言を目的として、「アワビ研究会」の幹事を中心としたメンバーによって執筆された。まず第1章（Ⅰ）では、アワビ類漁業と資源管理・増殖の現状について、養殖業を含めた日本および海外のアワビ漁業の現状（Ⅰ-1）、日本における種苗生産と放流事業の現状（Ⅰ-2）、および資源評価と資源管理の現状（Ⅰ-3）を整理した。第2章（Ⅱ）では、日本産アワビ類各種の生態（Ⅱ-1）、漁場環境の現状（Ⅱ-2）、および資源変動要因（Ⅱ-3）に関するこれまでの科学的知見を、最近の研究成果まで含めて整理した。第3章（Ⅲ）では、新たな資源管理・増殖に向けた方策の提言として、資源評価に基づく漁業管理（Ⅲ-1）、漁場の保全と管理（Ⅲ-2）、親貝集団の造成（Ⅲ-3）、種苗放流事業の見直しと放流技術の改善（Ⅲ-4）、種苗生産技術の改善（Ⅲ-5）、および日本における養殖の方向性（Ⅲ-6）としてまとめた。アワビ類の資源管理、種苗生産、種苗放流に携わる多くの方にお読みいただき、各地のアワビ類に関する資源管理や増殖事業に役立てていただきたいと思いますとともに、アワビ類漁業がかつての盛況を取り戻してくれることを願うばかりである。

平成30年2月

東京大学大気海洋研究所
教授 河村知彦